

拠出金名: 国連環境計画(UNEP)環境基金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				354,121千円	
国際機関等名	国連環境計画 (英文名称・略称) United Nations Environment Programme (UNEP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率(注1)					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	164,269	1,454		1米ドル = 113円	100
平成19年度	168,630	1,454		1米ドル = 116円	100
平成18年度	167,621	1,510		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	事務局運営経費及びノンイアマークプロジェクト経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政(コア予算) (2008年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 76.0百万米ドル	
1位	オランダ	12,532	14.2	当該年度の支出 58.6百万米ドル	
2位	イタリア	11,632	13.2	次年度への繰越 17.4百万米ドル	
3位	英国	9,008	10.2	会計検査機関名	
4位	ドイツ	8,474	9.6	国連会計検査委員会	
5位	米国	5,800	6.6	(UN Board of Auditors)	
我が国は12位(3.36%)				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>UNEPは、地球規模の環境問題を全般的に扱っている唯一の国連機関であり、国連システム内外の環境問題への取り組みに対し、知的、制度的及び技術的支援を行うことにより環境分野の国際協力を促進している。任務の限定された個別機関では対応しきれない地球規模の環境問題に対して、UNEPの果たしているこのような総合調整機能を、我が国としても高く評価している。また、シュタイナー事務局長は、結果重視型予算管理を始めとする事務局の機構改革を推進し、効率性向上に努めており、この点もわが国として高く評価している。なお、我が国はUNEP創設以来一貫して管理理事国(58か国、任期4年)に選出されており、UNEPの運営に強い発言力を有している。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>国際環境ガバナンス(国際社会が地球環境問題に取り組むための運営方法(枠組みや方法論等)に関する包括的概念)の文脈で、国連の環境関連活動の中心であるUNEPの改革を含め、UNEP管理理事会や国連総会等の場において議論されてきている。2009年2月のUNEP管理理事会の決定を受け、6月及び10月に国際環境ガバナンスに関する閣僚・ハイレベル級協議会合が開催され、UNEPの改革を含めた検討が行われており、我が国としても評価している。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		488人 2.5%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
UNEP国際環境技術センター所長		中村武洋			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
幹部ポストへの邦人職員送り込み実現に向けて引き続き努力する。					

(注1) 平成16年度より外務省と環境省が折半して拠出している。表記は外務省分。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考) この機関には外務省の他、環境省予算からの拠出している。